

六ヶ国八大学間連携による
mixxt を利用した国際プロジェクトの成果について
—日本人大学生の英語力の伸長と
参加度・性格・IT利用経験との関係から—

鈴木 千鶴子¹ 石田 憲一¹ 吉原 将太¹

¹長崎純心大学人文学部 〒852-8558 長崎県長崎市三ツ山町 235 番地

E-mail: 1{suzuki | ishida | shota}@n-junshin.ac.jp

概要 本研究は、教員養成課程大学生のグローバル化に不可欠な国際プロジェクト遂行能力育成を目的とした世界の大学・学生参加による共同プロジェクトの実践に基づくものである。本報告では、2012年度のプロジェクトの実績に基づき、日本人参加大学生13人の英語力の伸長を軸に、その言語内的・外的（関連）要因を特定するため項目間の相関を検討した。方法として、事前・事後の英語コミュニケーション能力判定試験、YG性格検査、IT利用経験アンケート、ならびにプロジェクトでの発言・発信回数、の4種類の評価を実施し、結果を比較分析した。その結果、以下の点が観察された。（1）4か月間の参加では英語力の伸びはみられないが、語彙力の伸長は相対的に顕著であった。（2）英語力の伸長と性格パターンとの明確な関係は現れなかったが、比較的強い個性の持ち主またはグループ内で日本人メンバーが一人であった場合は伸びが観察された。（3）IT利用経験との関係は、むしろ普段あまり利用しない学生が伸びる傾向がうかがえた。（4）発信回数は、（2）のグループ内の日本人メンバーの数との関係により多くなった結果、伸びたと推測された。

キーワード 海外大学間連携； 国際プロジェクト遂行力； 英語コミュニケーション能力； SNS；
教員養成

Effects of an international IPC project through *mixxt*,
collaborating with eight universities from six countries
—Focusing on the Japanese students’ English communication development
with relation to their frequency of participation, personality characteristics,
and experience of IT use—

Chizuko SUZUKI¹ Kenichi ISHIDA¹ and Shota YOSHIHARA¹

¹ Faculty of Humanities, Nagasaki Junshin Catholic University 235 Mitsuyama-cho, Nagasaki-shi,
Nagasaki-ken 852-8558 Japan

E-mail: 1{suzuki | ishida | shota}@n-junshin.ac.jp

Abstract This paper reports on an international project called IPC (International Project Competence),

鈴木 千鶴子, 石田 憲一, 吉原 将太,
“六ヶ国八大学間連携による *mixxt* を利用した国際プロジェクトの成果について—日本人大学生の英語力の伸長と参加度・性格・IT利用経験との関係から—,”
日本英語教育学会第43回年次研究集会論文集, pp. 41-47, 日本英語教育学会編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2014年3月31日.

This proceedings compilation published by the Institute for Digital Enhancement of Cognitive Development, Waseda University.
Copyright © 2014 by Chizuko SUZUKI, Kenichi ISHIDA and Shota YOSHIHARA. All rights reserved.

which has three main learning objectives for teacher-training students: project competence, the Internet competence, and professional expertise in pedagogies and education. This report evaluated the 2012 IPC project, focusing on examining (1) to what extent and in which field, the 13 Japanese student participants' English proficiency was improved, and (2) how other factor(s) contributed to the English proficiency development, by using the following measures: i) pre-and-post English proficiency tests; ii) YG personality inventory; iii) a questionnaire of IT experience; and iv) the number of messages posted by each participant. The following results were obtained: (1) Any clear improvement of all subject students could not be observed in the average scores, probably due to the shortness of the three months period, except the field of vocabulary; (2) Though no definite relationship of the English proficiency development with personality pattern was not found, the students by working more actively alone within a group could apparently show development; (3) In the current limited conditions, the students who had less experience of using IT tended to attain certain development in the English proficiency; and (4) The students who worked harder within a group, eventually posted more messages and most of them showed the English proficiency development to some extent.

Keywords World-wide inter-university joint project; International project competence; English communication proficiency; SNS; Globalizing teacher-training course

1. はじめに

本報告は、科研費助成研究課題「国際協働作業力に係わる大学生の英語力の内外要因とその発達過程に関する実証的研究」(基盤C)(2012~2014年度)の一部として初年度に実施した研究の成果に基づくものである。

本研究課題は、外国語教育を統合的人間形成を目的とするポスト・インダストリアル時代に求められる教育の一環として位置づけることを前提とする。本研究の目的は、そのような前提に基づき、大学生においても競争させずに国際競争力を育て人生につながるコンピテンス・ベースの教育を図る試みとして IPC (International Project Competence), つまり“国際プロジェクトを遂行する能力”を実践的に培う国際的的事业, を実施しその成果を精査することである。具体的には、

毎年一定期間(3~4ヶ月), 世界数ヶ国数大学から数十名の学生がインターネット上に設置されたプラットフォームに参集し, 英語でコミュニケーションを取りながら, 協働的に数題のプロジェクトに取り組む活動を実践している。

本プロジェクトで展開される活動, いわゆる協働学習はその論理基盤を, 古くはヴィゴツキーの社会構成主義[1][2], 本邦においては佐藤学の学びの共同体理論[3]に置くことができる。また, 具体的な実践先行例として, 早稲田大学の CCDL(Cross Cultural Distance Learning)[4]を筆頭に, 本研究者らによる JOA(Junshin Online Academia)における韓国ならびに台湾との Joint Projects[5][6]などを挙げる事ができる。

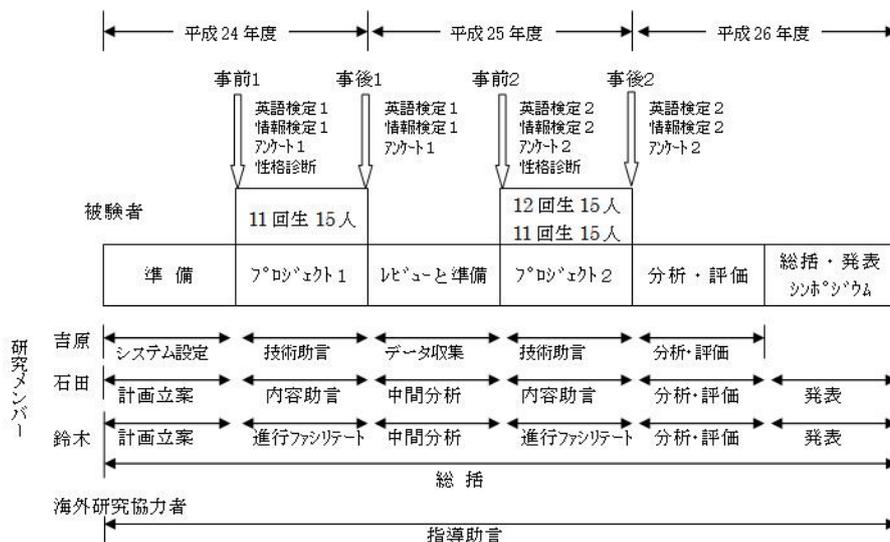


図1 研究体制と時期別研究課題

1.1 研究課題の全体構想

この研究課題では、とりわけ「テーマを教員養成に関わる共通課題に特化し、それらの課題を国籍混成グループによる協働的プロジェクトを遂行することによって解決を図る」という新規の教育方法が、主に将来教員を志望する学生に、英語力の伸長を含めどのような学習効果を齎すのか、を実証的に検証することを目的としている。また、プロジェクト遂行の成否に、英語コミュニケーション力のどの構成要因が、どの程度関与するのかを明らかにする。同時に、プロジェクト期間(4ヶ月間)の事前事後の英語コミュニケーション力の伸長度に対する情報ネットワークリテラシー、リーダーシップ力、等の言語外要因の関わりを特定する。

次いで、プロジェクト遂行に係わる一連のタスク(トピックの提案、リサーチクエストの討議、調査項目の決定、調査結果の報告等)よりなる主体的参加型・知識構築型の協調学習過程において、英語で交わされる発言・対話データをコーパス言語学ならびにネットワーク構造発展の視点から形成的評価の手法を用いて分析し、日本人大学生の国際協働作業力の特徴と発達過程を、国際比較により相対的に明示する。

最終的に、国際協働作業力育成の指針を示すことを目指す。

本研究課題を遂行するための研究体制を、研究期間・段階ごとに図示すると図1の通りである。

1.2 プロジェクトの概要

本 IPC 国際プロジェクトの概要[7]を要点ごとに記す。

(1) 主宰：ドイツ共和国アイヒシュテット・カトリック大学哲学教育学部初等教育学科長教授クラウディア・シュールタイス教授。

(2) 経緯：2004年より教員養成課程の大学生を対象に毎年少なくとも1期10週間実施。本研究対象の長崎純心大学の参加は、2010年度5名、2011年度15名、2012年度19名と、漸増。

(3) 特徴：

- ① インターネット、特に *mixxt*^{註1}を使用し、プロジェクト遂行力を育成。
- ② 諸外国、特にヨーロッパ・北米・アジア(日本)の大学が参加。
- ③ 英語のための英語ではなく、「教員養成」の目的のために英語を使う、ESP分野の実践教育。

^{註1} ドイツの The *mixxt* GmbH により開発・運営される Web.2.0 を用いた SNS。本 IPC プロジェクト専用のプラットフォームは Michael Kratky により協働作業を効率よく実現できるようにカスタマイズされ、Wiki や Blogs, File Box, Forums, Group Sites などの機能を備える。

④ 社会構成主義の立場から学習と教授法を捉える。

1.3 2012年度の実績

本報告で取り上げる IPC 国際プロジェクト 2012 の実績概要は以下の通りであった。

(1) 参加者(表1参照)

- ・ 6ヶ国8大学、学生・教員 合計 121人
- ・ 日本：長崎純心大学
 - 学生(1年生～4年生：最多2年生) 19人、
 - 教員 3人
- ・ 期間：後期(10月～1月)4か月間
- ・ テーマ：「子供の視線・感じ方・思いを知る～学校、教師、科目、勉強、学級、お休み、などについて～」
- ・ トピックス：9種類(グループ別)
 1. How do students perceive their teachers?
 2. How do children with special needs experience school?
 3. How did students experience the transition from kindergarten to elementary school?
 4. How do children experience homework?
 5. How do children experience class rules?
 6. Students' perception of media, computer games and gadgets
 7. How do children experience their free time and hobbies?
 8. How do children experience teaching strategies?
 9. What do children think about the future?

表1 学生参加者の国別・大学別・性別内訳

Country	University*	Female	Male	Total
Germany	CUE	12		12
Germany	VHB	1	1	2
Spain	LIG	12	3	15
Bulgaria	Sofia	7	4	11
Japan	NJCU	19		19
USA	CSUF	23	5	28
USA	UNCC	2		2
Poland	AMUP	8	1	9
不明**	不明**	6	2	8
Total		91	16	107

教員=14名；合計 121名

* 大学名(表の上より順に)

CUE: アイヒシュテット・カトリック大学
(ドイツ連邦共和国)

VHB: バイエルン州オンライン大学
(ドイツ連邦共和国)

LIG: グラナダ大学連盟聖イマキュラダ校
(スペイン)

Sofia: ソフィア大学(ブルガリア共和国)

NJCU: 長崎純心大学
Nagasaki Junshin Catholic University(日本)
CSUF: カルフォルニア州立大学フラトン校
(アメリカ合衆国)

UNCC: ノースキャロライナ州立大学
シャーロッテ校 (アメリカ合衆国)

AMUP: アダム・ミツケヴィチ大学
(ポーランド共和国)

** EU 諸国間のエラスムス計画による留学中の学生自身の所属表記が不明となったと推測される

- ・ 7項目について、項目により程度の場合は4段階選択式、種類等上げる場合は記述式。
- ・ 実施時期は、プロジェクト終了後。

③ プロジェクトでの発言・発信回数。

- ・ プロジェクト参加中の各学生の発言を、全体の Forum Site ならびにそれぞれのグループ内の Group Forum における発信(投稿)数でカウント。

④ 上掲①～③を用いたクロス・オーバー分析省察

2 本研究報告

本研究では、上記の 2012 年度の実践に基づき、前掲の研究課題の全体構想 (1.1 参照) の中で以下の点に特化して探究する。

2.1 目的

- (1) 日本人参加大学生の英語力は何ほどの程度変化するか。
- (2) その伸長に関わる要因は次のうち何が最も影響するか。
 - ① 性格
 - ② IT 利用経験
 - ③ プロジェクト参加度
 - ④ その他

2.2 方法

上述の目的(1) (2) ①②③④, それぞれに対応させ、実施した評価項目は以下の通りである。

- (1) 英語コミュニケーション能力判定テスト (Computerized Assessment System for English Communication: CASEC) を用いた。本テストは教育測定研究所が開発・運営を行うもので応答理論に基づいており、英語の実力: Proficiency を測定するのに適していることから採用した。
 - ・ 事前テスト: 2012 年 10 月 4 日実施。
 - ・ 事後テスト: 2013 年 2 月 16 日実施。
 - ・ ①語彙, ②表現, ③聞き取り(大意把握), ④聞き取り(具体情報)について⑤合計得点とともに、それぞれの項目における英語力の伸長度を診た。
- (2)
 - ①YG 性格検査。
 - ・ 各種利用可能な性格検査を検討した結果、最も目的に適い、信頼性に定評があり、かつ容易に実施できることから採用した。
 - ・ 120 項目よりなる。
 - ・ 15 の性格パターンに類型化できる。
 - ・ 実施時期は、プロジェクト開始時期の前。
 - ②IT 利用経験アンケート。
 - ・ 著者らが作成。

3 結果

3.1 英語コミュニケーション力の伸長

英語コミュニケーション能力判定テストにおいて事前・事後でともに有効なデータが得られた被験者は 13 名であった。

その 13 名の英語能力伸長度について、項目別にテスト得点の事前事後の差でみると表 2 のとおりであった。

表 2 英語力事前事後テスト項目別伸長度

学生 No.	Sec1 差 Voc.	Sec2 差 Expression	Sec3 差 List.	Sec4 差 Dict.	Total
1	12	-21	-29	-2	-40
2	-4	-2	3	-21	-24
3	19	9	31	-23	36
4	18	-5	-2	-9	2
5	-1	-11	29	-40	-23
6	-53	33	-14	6	-28
7	27	-26	22	12	35
8	8	19	-9	-29	-11
9	26	-37	3	-14	-22
10	-13	24	-16	24	19
11	-1	-14	-20	11	-24
12	-1	16	-69	-2	-56
13	-7	-25	6	-29	-55
平均	2.3	-3.1	-5	-8.9	-14.6
Control	0.9	-5.5	2.3	-4	-6.3

以上のデータから、以下の結果が得られた。

- 1) このプロジェクト参加の期間(4 か月弱)内においては、特に英語のコミュニケーション力に伸びは観察されない。
- 2) ただし、コントロールグループとして援用した 1 年生 36 名の同じ CASEC テスト(事前 5 月, 事後 9 か月後の 2013 年 1 月実施)の結果と比べてみると、リスニングが関わる項目以外では、相対的に勝った成果が得られていると解釈される。特に語彙における伸長は顕著であると観察される。

3.2 英語力伸長に関わる要因

- 1) YG 性格検査結果に基づく性格パターンとの関係

について、英語力の中で特に伸長が認められた語彙、ならびに合計得点を、13名について比較した結果は表3のとおりであった。

表3 英語力の伸長と性格パターンの対照表

学生 No.	Sec1 差 Voc.	Total 差	YG 性格パターン
1	12	-40	AB
2	-4	-24	B'
3	19	36	A''
4	18	2	D'
5	-1	-23	AC
6	-53	-28	A'
7	27	35	A''
8	8	-11	A''
9	26	-22	A''
10	-13	19	C'
11	-1	-24	B'
12	-1	-56	A'
13	-7	-55	A''

以上のデータから、語彙で伸長の見られた学生 No. 1, 3, 4, 7, 8, 9 また合計得点で伸長の見られた学生 No. 10 を加えても、それら7名の性格パターンは AB, A'', D', A'', A'', A'', C' と4パターンに亘り、重なりのある A'' の性格は被験者の間で最も多いパターンでありかつ A'' で伸長が見られなかった者もあり、性格パターンとの関係で一般化される事実は観察されなかった。

2) IT 利用経験についてのアンケート結果は、表4のとおりであった。

表4 IT 利用経験アンケート結果

学生 No.	IT 利用経験						
	パソコン利用	目的	Email 利用	SNS 利用	種類	タイピング	プロジェクト PC/Smrt
1	a	WP, Net, Email	b	a	Facebook	b	a
2	a	WP, Net, Email, PPT, Exl	a	a	Facebook, Tw, mixi	b	a
3	a	Net, WP, etc.	b	a	Facebook	b	a
4	a	Net, Freesoft	a	a	Facebook, Tw, Skype	b	a
5	b	Net, WP	b	b	Facebook	b	a
6	a	WP, Net, Mail	a	b	Facebook, Tw.	a	a
7	a	Net, Exl, WP, PPT	b	a	Facebook, Tw.	b	a
8	a	Net, WP, Email	a	b		b	a

9	a	Email, Net, Job Hunting	a	a	Facebook, Tw.	b	a
10	b	WP, Net	c	b		b	a
11	a	Net, WP, Music, DVD	b	b	Facebook	b	a
12	a	Net, WP, Email, Games	b	a	Facebook	b	a
13	a	Email, WP, Net	b	b	Facebook	b	a

以上のデータから学生間にほとんど違いが認められず、ほとんどの学生がパソコン自体を始め E-メールおよび SNS をよく利用している状況であった。ただし、あまり利用しない少数派(表上網掛けマーク)4名について、表3の語彙と合計得点の伸長と合わせて、関係を比較すると、うち3名(学生 No. 3, 8, 10)が伸長を示した学生であった。

3) プロジェクトでの発言回数については、log より発信数をカウントし、表5において postings(投稿)回数として記録した。

表5 英語力の伸長と発信(投稿)数およびグループ内の日本人学生数の対照表

学生 No.	Sec1 差 Voc.	Total 差	postings	Group 日本人数
1	12	-40	4	G5 (2)
2	-4	-24	2	G9 (3)
3	19	36	2	G8 (3)
4	18	2	7	G7 (1)
5	-1	-23	16	G8 (3)
6	-53	-28	2	G4 (3)
7	27	35	1	G4 (3)
8	8	-11	8	G6 (1)
9	26	-22	9	G1 (1)
10	-13	19	4	G3 (1)
11	-1	-24	2	G9 (3)
12	-1	-56	0	G4 (3)
13	-7	-55	5	G8 (3)
average	2.3	-14.6	4.8	

以上のデータから、語彙または合計点で伸長がみられた(網掛けマーク部分)学生7名で、発信数が平均値の4.8より多い(postings 欄斜線マーク)ものは3名で半数以下となり、特に相関があるとは考えにくい。一方、その発信数の多い5名については、グループ内で日本人学生が一人であったもの4名のうち3名が該当しており、残りの1名(学生 No. 10)についても発信数は4で少なくない。また、同じく発信数が4の学生(No. 1)は、グループ内人数は2名であったが、語彙において

伸長が観測された。

4) その他の結果として、上記3)で観測された、グループ内における日本人学生が一人である場合に語彙力または合計点が伸びる傾向に関連して、とくに投稿数が多くかつ英語力に伸長傾向が見られた学生たち(学生 No. 4, 8, 9, 10)について、性格パターンとの関係を対照比較してみると表6の結果が得られた。

表6 グループ内一人日本人の性格パターン、およびグループ内メンバー間の性格パターンによる活躍度

Group	Discussion forum for all groups	Group Forum posts	Total	YG test	St. No.
Group 1	1	8	9	A''	9
Group 2	0	0	0	B'	
Group 3	0	0	0	A''	
	0	4	4	C'	10
Group 4	0	1	1	A''	7
	0	2	2	A'	6
	0	0	0	A'	12
Group 5	0	0	0		
	0	10	10	AB	
	2	2	4	AB	1
Group 6	6	2	8	A''	8
Group 7	2	5	7	D'	4
	0	0	0	A''	
Group 8	2	14	16	AC	5
	0	2	2	A''	3
	1	4	5	A''	13
Group 9	0	2	2	B'	11
	1	1	2	B'	2
	1	1	2		

以上のデータから、投稿数が多く英語力が伸びた学生(表上マーク欄)は、グループ内で日本人が一人である場合(学生 No. 9, 8)、もしくは本学生集団内では少数派のユニークな性格パターンである C'や D'(学生 No. 10, 4)であった。また、後者の場合はそのグループ内の他のメンバーは本集団では最も多い A''パターンであった。因みに A'パターンは、大分類項目の「情緒安定性・社会適応性・主動性を含めた向性」のすべてにおいて、「平均」と表現される中央寄り型である。

4 考察

前節の結果より、全般的に参加学生グループの英語コミュニケーション力については、伸びは観測されなかった。その主な理由として、次の3点が考えられる。
 ①テーマとトピックが教育学に関する専門的な内容であるため、発言する前に日本語で調べるなど慎重を期す必要があることから、英語での発信数が制限された。
 ②実質参加期間が3ヶ月余と限られていた。
 ③参加学生のうち3分の2は、英語力事前テストが1ヶ月間の海外実習(米国)から帰国の直後であったため、事前テスト結果の方に過大な効果が出ていた。

しかしながら、英語力変化の中で語彙力についてはコントロールグループと対照しても、相対的に伸びが見られた。さらに、それらの伸長度合いを学生の個人別諸特性と対照比較検討した結果、以下の5点が明らかとなった。

- (1)語彙ならびに全般の伸長について、個人の性格パターンとの関連は明確には特定されなかったが、グループ内で日本人一人として活動した学生は伸びたことが観測された。また、個性の強い学生が独りで活発に発信し、その結果ある程度の英語力の伸長を果たしたことが推測された。
 - (2)従って、語彙力の伸長に必要な要因として次の2つが認められよう。①広範囲で多様な英語に多量に触れる Extensive Reading することにより②一人で集中的に責任をもってタスクをこなす Intensive Learning が実現できることにより英語の実力: Proficiency がついた[8]可能性が示唆された。かつ、両学習に介在する認知プロセスである Negotiation of/for Meaning の機会が必須である[9][10]ことが推論される。
 - (3)発言・発信回数は、グループ内で日本人一人として活動した学生が多い傾向があり、それが上記(1)の結果に反映されたと判断される。
 - (4)性格パターンと英語力伸長との直接の関係はみられなかったが、同一グループ内で性格パターンが異なるメンバー間では、個性的なメンバーが一人残り活動したケースが複数みられた。
 - (5)IT 利用経験においては、学生間に差がみられなかったため、英語力の伸長との関係は確定しがたかったが、本データにおいては IT を普段あまり利用しない少数の学生が英語力伸長の傾向が観察された。
- 以上、3大陸にまたがる六か国八大学からの100名を超す学生・教員による共同事業という企画そのものが新しく挑戦的であったことを土台に、いくつかの興味深い新奇な観察結果を得ることができた。なかでも、上記の(1)~(5)より、「日本人大学生における英語コミュニケーション力の伸長には自立した活動体験が必要である」との仮説が導出された。しかしながら、多種類の要因が複層的に関わっている可能性が高いことから、本仮説の検証には、先ず今回のプロジェクトの実践に基づく結果について再現性の有無が引き続き確認されなければならないと考える。

5 研究課題の今後の計画

したがって前節の考察を踏まえ、以下を本研究の今後の具体的課題とする。

- (1) 2012 年度のプロジェク活動について、さらに以下の分析を行う。
 - ① データ分析2種:

- i) サイトにおける自己紹介データをコーパス言語学の観点から.
 - ii) フォーラム上の対話データをネットワーク構造発展の観点から, 知識構築を目的とする協調学習の過程を分析・支援する目的で開発されたソフトウェア KBDeX [11]を用いて, ディスコースを分析.
- ② Project Surveys 分析2種:
- i) 全体評価アンケート(12問 48項目)
プロジェクト主宰の Dr. K. Schultheis が作成し, 参加学生が世界各地より回答できるように IPC のウェブサイト, プロジェクト後に掲載.
 - ii) 異文化理解アンケート(40問)
プロジェクトメンバーの Dr. L. Ausband (ノースカロライナ州立大学シャーロット校) の選定により, 教員養成におけるグローバル化を測定・促進する目的で Dr. H. Marx により開発され, NAFSA: Association of International Educators が提供する自己分析用の My Cultural Awareness Profile (略称: MyCAP) [12]を, 同じく参加学生が世界各地より回答できるように IPC のサイトに, プロジェクト後に掲載.
- (2) 2013 年度実施予定のプロジェクトを基に, 以下のことを重点的に研究する.
- ① 本研究結果から推論された事柄を新参加学生において再現性を検証.
 - ② 継続参加学生の次段階の伸長を探索.
 - ③ 形成的評価についても, 再現性の検証と, 継続学生の次段階の国際協働作業力の発展性を探る.

謝辞

本研究は JSPS 科研費 24520685 の助成を受けたものです. 本プロジェクトの主導者 Dr. Klaudia Schultheis (Catholic University of Eichstaett-Ingolstadt), ならびにプロジェクト参加大学の全ての教員と学生の皆さんに, 併せて感謝申し上げます.

文 献

- [1] レフ・セミョノヴィチ ヴィゴツキー (著), 柴田義松 (訳) 『新訳版・思考と言語』新読書社, 2001年.
- [2] 佐伯胖 (監修), コンピュータ利用教育協議会 (編) 『学びとコンピュータハンドブック』東京電機大学出版局, 2008年.
- [3] 佐藤学『学校の挑戦—学びの共同体を創る』小学館, 2006年.
- [4] Nakano, M., Murao, R., Yokota, M., Sumi, A. K., Ito, S., & McDermott, D., “Developing transferable skills and social intelligence through theme-based cross cultural distance learning,” 大学英語教育学会 ICT 特別委員会 (編), 『2007 年度 ICT 授業実践報告書: Information Communication Technology Practice & Research 2007』JACET-ICT 特別委員会事務局, 2008年, pp. 191-199.
- [5] Suzuki, C., Jung, K., Watanabe, Y., Yoshihara, S., and Chang, K., “Working on global issues jointly with students overseas via ICT: A summing-up report of five-year class activities,” 大学英語教育学会 ICT 特別委員会 (編), 『2007 年度 ICT 授業実践報告書: Information Communication Technology Practice & Research 2007』JACET-ICT 特別委員会事務局, 2008年, pp. 181-190.
- [6] Watanabe, Y., Suzuki, C., Yoshihara, S., & Chen, Y., “A joint discussion class mediated by a mailing-list between Japan and Taiwan,” LET Kyushu-Okinawa BULLETIN No.5, 2005, pp. 35-44.
- [7] Ausband, L. T., & Schultheis, K., “Utilizing Web 2.0 to provide an international experience for pre-service elementary education teachers: The IPC Project,” The Computers in the Schools, 27: 3, 2010, pp. 266-287.
- [8] Nation, P. “The language learning benefits of extensive reading,” The Language Teacher Online, 21.5. at http://jalt-publications.org/old_tlt/files/97/may/benefits.html, 1997.
- [9] Long, M. “The role of the linguistic environment in second language acquisition,” In Ritchie, William; Bhatia, Tej. Handbook of Second Language Acquisition. San Diego: Academic Press. 1996, pp. 413-468.
- [10] Varonis, E. and Gass, S. “Non-native/non-native conversations: A model for negotiation of meaning. Applied Linguistics, 6, 1, 1985, pp. 71-90.
- [11] Oshima, J., Oshima, R. & Matsuzawa, Y. “Knowledge Building Discourse Explorer: a social network analysis application for knowledge building discourse,” Educational Technology Research and Development, 60: 5, 2012, pp.903-921.
- [12] Howe, W. “My Cultural Awareness Profile (myCAP),” on the site: Bill Howe on Multicultural Education, at <http://billhowe.org/MCE/my-cultural-awareness-profile-mycap/>, 2011.